

佐井寺西土地区画整理事業に係る支障物件調査業務（その４）

特記仕様書

第１章 総則

（適用範囲）

- 第１条 本特記仕様書は、吹田市が実施する「佐井寺西土地区画整理事業に係る支障物件調査業務（その４）（以下、「本業務」という。）」に適用する。
- ２ 本業務の履行にあたっては、本特記仕様書によるほか、「用地調査等標準仕様書（吹田市）」（以下「標準仕様書」という。）をはじめ、最新の指針、通達などによるものとする。

（目的）

- 第２条 本業務は、佐井寺西土地区画整理事業に伴う物件の移転等について、必要な補償費等を算定することを目的とする。

第２章 基本的処理方針

（業務内容）

- 第３条 本業務の業務内容は、以下のとおりとする。
- 一 打合せ協議
 - 二 作業計画の策定
 - 三 現地踏査
 - 四 建物等の調査及び算定
 - 五 営業その他の調査及び算定
 - 六 消費税等の調査
- ２ 前項の調査及び算定に先立ち、事前に発注者と補償範囲について協議を行い、関係資料を熟知したうえで、現場踏査を十分に行い、作業を行うものとする。

（対象物件）

- 第４条 本業務で調査及び算定する物件の所在、概要は別紙のとおりとする。また、調

査数量について、次に掲げる数量で設計している。

一 附帯工作物の数量及び算定に係る敷地面積については、調査地全体の面積とは限らず、実際の作業量に応じた想定数量としている。

二 区分所有建物の被補償者は、管理組合を被補償者としている。

2 次に掲げる変更が生じる場合は、設計変更の対象とする。

一 現地踏査及び権利者交渉により、設計数量及び内容に変更が生じる場合

二 区分所有建物の被補償者を、区分所有者とする場合

3 本業務の対象物件は、事業計画の進捗に合わせて、変更する場合がある。

4 対象建物は現場踏査の結果、対象建物の移転及び改造等の必要性が生じない場合は、数量を減じる可能性があることをあらかじめ了承するものとする。

(打合せ協議)

第5条 打合せは初回1回、中間2回、納品時1回の計4回以上行うこととする。なお、打合せ回数の増加による設計変更は行わないものとする。

2 協議は必ず文書で行うこととし、調査職員の承諾を受けるものとする。

(旅費交通費)

第6条 直接人件費の1.91%とする。

(成果品の提出)

第7条 受注者は、本業務が完了したときは、設計図書に示す成果物を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

2 第1項から前項に示す成果品のほか、別記の「電子納品に関する取扱い」に基づき電子データ整理し、電子成果品を2部提出するものとする。

(撤去義務のない物件)

第8条 補償算定上、被補償者に撤去義務は課さない次の各号に掲げる物件については、補償費用算定用の数量とは別に、物件の数量に係る図書を整理し作成するものとする。

一 地下室及び基礎等の地下構造物で、施行者が撤去する物件

二 調査職員の指示により、被補償者に除却義務を課さない物件

2 前条に掲げる図書については、各号に掲げる内容を満足するものとし、内容については、事前に調査職員と協議するものとする。

一 物件の位置、規模及び構造

二 前号物件の除却に係る補償算定上の除却数量

三 前項第2号の物件に係る除却工事費

四 その他、調査職員が指示するもの

(守秘義務)

第9条 受注者は、本業務の実施に当たって、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 受託者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
 - 二 受託者は、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録などを含む。）を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。
 - 三 受託者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
 - 四 受託者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
 - 五 取り扱う情報は、当該業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製しないこと。
 - 六 受託者は、当該業務完了時に、貸与された情報等を発注者へ返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。
- 2 受注者は、本業務の実施にあたっては、別記の「保有個人情報の取扱いに関する特記事項」を履行しなければならない。

(会計検査)

第10条 受注者は、本業務の内容が会計検査院法（昭和22年法律第73号）第22条に該当するとき、又は同法第23条第1項第7号に規定する「事務若しくは業務の受注者」に該当し、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、会計検査院の実地検査を受けたり、同院から直接又は発注者を通じて、資料・報告書等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

- 2 受注者は、前項の場合において、これに応じなければならない。
- 3 受注者は、発注者が会計検査院の実地検査等を受ける場合には、本業務の成果等に関する説明等に協力しなければならない。

(その他)

第11条 実施に際し疑義が生じた場合、設計数量と差異が生じる場合は、速やかに調査職員に申し出、対応を協議するものとする。

- 2 上記になき事項については、調査職員と協議のうえで決定するものとする。

(留意事項)

第12条 金抜設計書の業務費内訳数量は契約数量とし、設計図書の他に交付する「見積参考資料」は、入札（見積）参加者の適正かつ迅速な見積に資するための資料であり、設計図書ではないため、契約上の拘束力はないものとする。